

社会資本総合整備計画書

社会資本整備総合交付金

（山形県米沢市）

令和3年 1月14日

令和3年12月21日(第1回変更)

令和4年12月19日(第2回変更)

令和5年12月18日(第3回変更)

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和05年12月18日

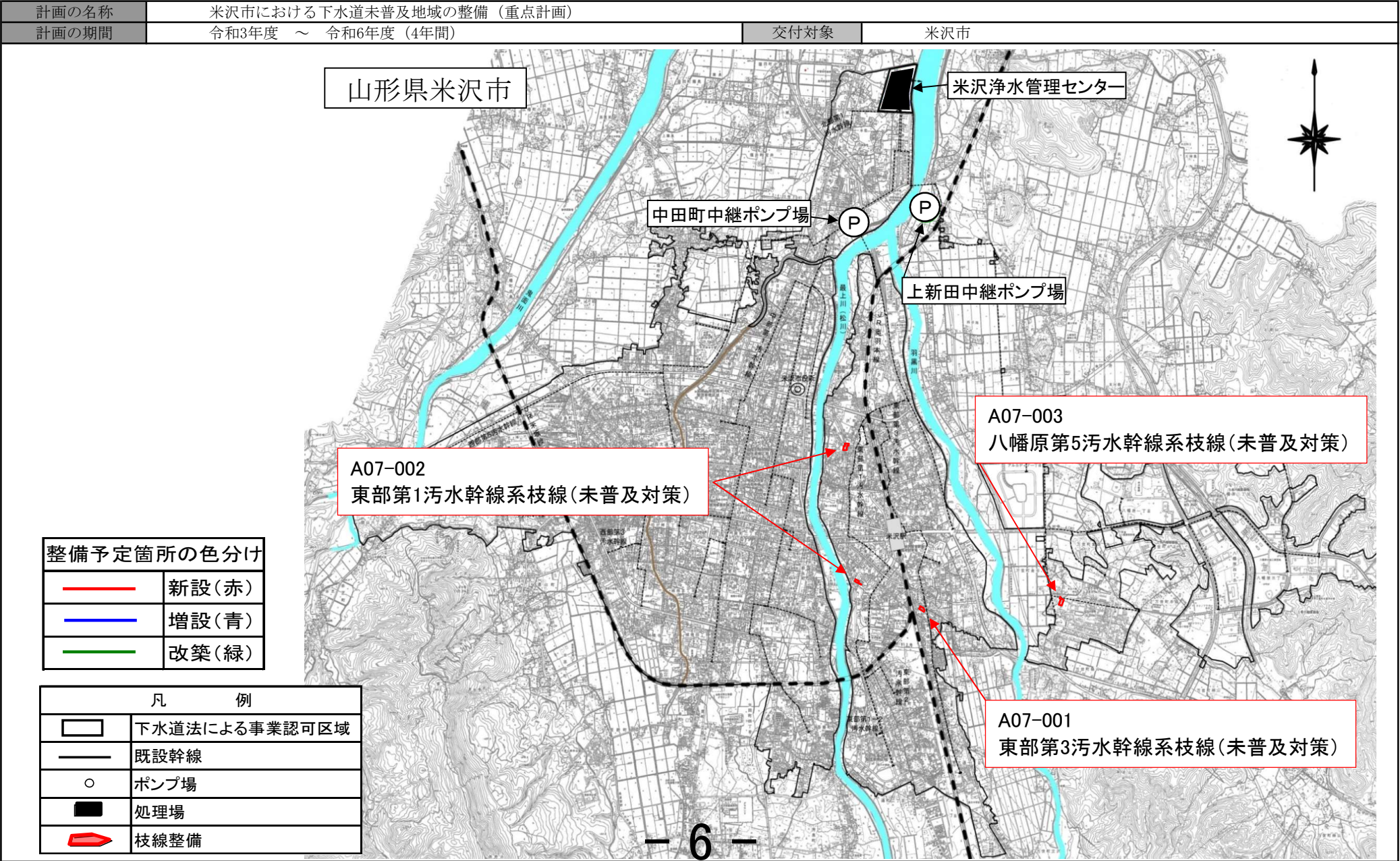
計画の名称	米沢市における下水道未普及地域の整備（重点計画）														
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	米沢市														
計画の目標	事業計画区域内における未普及地域の早期解消により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		31	A	31	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）		（R6末）
1	下水道が利用可能な区域の割合を80.616%（R3当初）から80.665%（R6末）に増加させる。			
	下水道が利用可能な区域の割合（%）	81%	%	81%
	下水道処理区域面積（ha） / 公共下水道（汚水）事業計画区域の面積（ha）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
定量的指標の当初現況値（R3当初）：80.616% 定量的指標の最終目標値（R6末）80.665%																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	米沢市	直接	米沢市	管渠（ 污水）	新設	東部第3污水幹線系枝線（ 未普及対策）	φ 150 L=60m	米沢市	■					6		-	
	A07-002	下水道	一般	米沢市	直接	米沢市	管渠（ 污水）	新設	東部第1污水幹線系枝線（ 未普及対策）	φ 150 L=80m	米沢市		■	■			13		-	
	A07-003	下水道	一般	米沢市	直接	米沢市	管渠（ 污水）	新設	八幡原第5污水幹線系枝線 （未普及対策）	φ 150 L=60m	米沢市				■		12		-	
												小計						31		
											合計						31			

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 米沢市における下水道未普及地域の整備（重点計画）

事前評価	チェック欄
I．目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I．目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II．計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II．計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II．計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II．計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III．計画の実現可能性 事業の具体性など事業の熟度が高い。	○
III．計画の実現可能性 事業の実施について、住民等の間で合意形成が行われている。	○
III．計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

- 7 -